

法人運営

2023 年度
事業報告書

<2023 年 4 月 1 日 ～ 2024 年 3 月 31 日>



学校法人 暁学園

I 学校法人の概要

1. 建学の精神「人間たれ」

暁学園は、第二次世界大戦終結直後、宗村佐信初代理事長が「民主的平和国家としての日本の再建は先ず教育の振興が急務である」との強い信念のもと、当時の四日市市長吉田勝太郎氏らの協力を得て、昭和 21（1946）年、財団法人暁学園として、暁女子専門学校（のちに暁学園短期大学へ改組、さらに四日市大学短期大学部へ校名変更）及び暁幼稚園を設立したことに始まります。

戦後の新しい教育体制に基づき、昭和 23（1948）年に暁小学校、暁中学校を、翌 24（1949）年には暁高等学校（全日制・定時制）を設立し、昭和 25（1950）年には短期大学制度の発足にともない、それまでの暁女子専門学校を暁学園短期大学に改組し、創設数年にして総合学園の基盤を確立しました。さらに、昭和 63（1988）年には「この地に高等教育機関を」との地域社会の強い要望のなか、四日市市の要請を受け、公私協力型大学の先駆的存在として四日市大学を開学し、ここに幼稚園から大学までを擁する総合学園としての一貫教育体制を構築することとなりました。平成 19（2007）年には同じく四日市市の要請のもと、産業都市四日市の地域特性を見据えた、「産業看護を通して地域への貢献」を目指して、四日市看護医療大学を開学し、平成 23（2011）年には同大学院も開設しました。

建学の精神である「人間たれ」は、暁学園が幼稚園から小学校、中学校、高等学校、短期大学までの校種を設立し、総合学園としての体制をようやく整えた昭和 25（1950）年に学園綱領として決定されたものです。これについて、制定当時の学長五嶋孝吉は次のように述べています。

「『人間たれ』という我が暁学園の綱領は、世の移り変わりがどのように激しくても、人間教育のアルファであり、オメガであるものとわたしは確信している。その意味するところは、広く深いが、『愛は最高なり』ということと相通ずるものである。抜群の才能を持ち、正義の人であっても愛がなかったら、すべては空しいことである。どのように科学が発達しても、また秩序整然たる社会が作られても、愛がなかったら空虚で不気味であろう。勝者の権力も敗者の愛情に遠く及ばない。私達は『人間たれ』の建学の精神を中核とした学園生活を送り、心豊かな人間像に一步でも近づくよう精進したい。」

このように「人間たれ」とは「愛」ある心豊かな人間の形成を目指すものであり、人を愛し、学問を愛し、美を愛する人間を育てるということです。

私たちは、この学園綱領「人間たれ」の精神を堅持し、豊かな人間性と確かな学力を兼ね備え、広く社会に貢献しうる優れた人材を輩出すべく、日々の教育と研究に今後も邁進してまいります。

2. 沿革（略年譜）

昭和 21 年	4 月	財団法人暁学園 設立
		暁幼稚園 開園
		暁女子専門学校 被服科・生活科・経済科 開校
昭和 23 年	4 月	暁中学校・暁小学校 開校
昭和 24 年	4 月	暁高等学校全日制課程 開校
		暁高等学校定時制課程 開校
昭和 25 年	3 月	暁学園短期大学 家政科被服課程・生活課程 設置
昭和 26 年	3 月	私立学校法により財団法人を学校法人に組織変更
昭和 41 年	1 月	暁学園短期大学 保育科 設置
昭和 49 年	1 月	暁学園短期大学 初等教育学科及び幼児教育学科第二部 増設
昭和 54 年	3 月	暁高等学校定時制課程 廃止
昭和 63 年	4 月	四日市大学 経済学部 開学
平成 05 年	4 月	暁高等学校（3 年制）男女共学校となる
平成 05 年	11 月	暁学園短期大学を四日市大学短期大学部に名称変更
		同大学 幼児教育学科第二部 廃止
平成 09 年	4 月	四日市大学 環境情報学部 設置
平成 13 年	4 月	四日市大学 総合政策学部 設置
平成 15 年	4 月	四日市大学短期大学部 廃校
平成 19 年	4 月	四日市看護医療大学 開学
平成 23 年	4 月	四日市看護医療大学 大学院 看護学研究科 設置
令和 02 年	4 月	四日市看護医療大学 看護医療学部 臨床検査学科 設置

3. 所 在 地

四日市大学（学長 岩崎 恭典）	四日市市萱生町 1200
四日市看護医療大学（学長 柴田 英治）	四日市市萱生町 1200
暁高等学校（校長 小林 豊昌）	四日市市萱生町 238
暁中学校（校長 駒木 正清）	四日市市萱生町 238
暁小学校（校長 相馬 哲）	四日市市蒔田 3-3-37
暁幼稚園（園長 近藤 まり）	四日市市天力須賀 5-2-5

※令和 5 年 5 月 1 日現在

4. 設置する学校、学部、学科の名称および入学定員と在学者数

(人)

学 校 名	学 部 名	学 科 名	入学定員	収容定員	在学者数	備考
四日市大学	環境情報学部	環境情報学科	70	280	249	
	総合政策学部	総合政策学科	130	520	490	
	計		200	800	739	
四日市看護 医療大学	看護医療学部	看 護 学 科	100	400	455	
		臨床検査学科	50	150	157	
	大 学 院	看護学研究科	10	20	10	
	計		160	570	622	
暁高等学校	3 年 制	普 通 科	270	810	756	
	6 年 制	普 通 科	180	540	397	
	計		450	1,350	1,153	
暁中学校			190	570	281	
暁小学校			90	540	352	
暁幼稚園			－	220	153	
合 計				4,050	3,300	

令和5年5月1日現在

5. 役員等の状況

(人)

	選 出 区 分 等	定 員	実 員	常 勤	非 常 勤
理 事	第 9 条 第 1 項 第 1 号 (四日市大学学長)	1	1	1	0
	〃 第 2 号 (看護医療大学学長)	1	1	1	0
	〃 第 3 号 (評議員会選任)	3～5	3	1	2
	〃 第 4 号 (学識経験者)	5～8	5	2	3
	計	10～15	10	5	5
監 事	第 10 条	2	2	0	2
評 議 員	第 26 条 第 1 項 第 1 号 (四日市大学学長)	1	1	1	0
	〃 第 2 号 (看護医療大学学長)	1	1	1	0
	〃 第 3 号 (法人職員)	7	7	7	0
	〃 第 4 号 (卒業者)	7	7	2	5
	〃 第 5 号 (学識経験者)	15	15	1	14
	計	31	31	11	19
顧 問	第 8 条	—	5	0	5

令和 5 年 6 月 1 日現在

6. 教職員の状況

(人)

	本 務 (常 勤)			兼 務 者 (非常勤)			合 計		
	教員	職員	計	教員	職員	計	教員	職員	計
法 人	0	5	5	0	0	0	0	5	5
四 日 市 大 学	38	30	68	21	8	29	59	38	97
四日市看護医療大学	57	21	78	63	11	74	120	32	152
暁 高 等 学 校	82	17	99	29	0	29	111	17	128
暁 中 学 校	15	5	20	8	1	9	23	6	29
暁 小 学 校	21	6	27	10	9	19	31	15	46
暁 幼 稚 園	16	0	16	0	12	12	16	12	28
合 計	229	84	313	131	41	172	360	125	485

令和 5 年 5 月 1 日現在

■ 役員等名簿 (令和5年6月1日現在)

理 事 10名

理事長	喜岡 渉
常務理事	宗村 昌子
理事	岩崎 恭典 (四日市大学 学長)
理事	柴田 英治 (四日市看護医療大学 学長)
理事	加藤 幹雄
理事	松浦 稔
理事 (非常勤)	片岡 一三
理事 (非常勤)	杉坂 護
理事 (非常勤)	山下 晃
理事 (非常勤)	武内 彦司

監 事 2名

監事 (非常勤)	出口 壽
監事 (非常勤)	竹内 稔

評議員 31名

石垣 英一	柴田 英治	日比 義三
岩崎 恭典	清水 蘭子	前川 恭範
片岡 一三	杉坂 護	松浦 稔
加藤 幹雄	杉崎 一美	水越 利幸
喜岡 渉	鈴木 克英	水谷 新平
小出 正章	武内 彦司	水野 幹郎
小林 慶太郎	谷岡 経津子	宗村 昌子
小林 豊昌	辻 定	森 一史
駒木 正清	永井 秀貴	山下 晃
小森 基博	中村 博	
近藤 久郎	野呂 知生	

(役員賠償責任保険への加入について)

本法人は全役員を被保険者として東京海上日動火災保険株式会社と役員賠償責任保険を締結しています。当該保険は、被保険者が負担することになる第三者訴訟及び法人訴訟において発生する損害賠償金や訴訟費用等について、法律違反や重過失等支払いの対象とならない場合を除き、3億円を限度として填補します。なお、保険料については全額法人負担です。

(非業務執行理事等の損害賠償責任の限定について)

本法人と非業務執行理事等は、当該理事等が遂行した職務に関して私立学校法第44条の2第1項に基づく損害賠償責任を負う場合、善意でかつ重大な過失が無いときは当該理事等の損害賠償責任の額を私立学校法その他の法令が定める最低責任限度額を上限とする契約を締結してします。

Ⅱ 事業（主な施設・設備の整備）の概要

1. 令和5年度の主な事業

<四日市大学>

四日市大学 情報教育用システム 2023（コンピュータ教室整備）

メディア関連の実習に使用している Apple iMac のサポート終了にあわせて、令和5年度から始まる新カリキュラムに対応可能な高性能な CPU（中央演算処理装置）や GPU（グラフィック・プロセッシング・ユニット）を兼ね備えた新たな実習機を導入しました。

<四日市看護医療大学>

四日市看護医療大学 ウェブサイトのリニューアル

ウェブサイトを全面的にリニューアルしました。アクセスの容易性が格段に向上したことで広報活動上においても高い効果が期待されます。

<高校以下>

高等学校（3年制） ICT 環境整備の推進

昨年度は校内 LAN 環境の整備と教員用タブレット 70 台の購入によって本校の ICT 環境を充実させました。今年度は家庭や美術などの教科においても効果的な授業展開が可能となるよう、家庭科室や美術室などの特別教室にもプロジェクターを設置しました。

中学校・高等学校（6年制） ICT 環境整備の推進（第二期工事の追加工事）

本校の ICT 環境整備については一昨年度より進めてきており、昨年度は第二期工事も完了しました。今回はその第二期工事の追加工事として、プロジェクターと放送設備の接続強化や Wi-Fi エリアを拡張するためのアクセスポイントの追加工事などを行いました。

小学校 ICT 環境の整備

小学校の ICT 化を進展させるため、今年度は Ipad35 台を追加購入しました。これによって 5 年生及び 6 年生の全員に端末を配備することができました。また、教室用ディスプレイについても昨年度より大型化を進めていますが、今年度もさらに 5 台を大型化し、低学年の教室においても見やすい環境を整えることができました。

幼稚園 スクールバスの買い替え

購入から 20 年以上が経過し、近年、故障が相次いでいましたスクールバス 1 台を買い替えました。

<法人本部>

高校・中高キャンパス内の排水管改修工事

老朽化によって水漏れを起こしていた高校・中高キャンパス内の排水管（55m）の改修工事を行いました。

高校以下各校のウェブサイトのリニューアル

高校以下 4 校種及び学園本部のウェブサイトを全面的にリニューアルしました。知りたい情報に、よりスムーズにアクセスできるサイトになりました。

2. 令和 6 年度の主な事業計画

< 四日市大学・四日市看護医療大学 >

四日市大学・四日市看護医療大学 情報教育用システム 2024（コンピュータ教室整備）

稼働から 6 年以上経過した情報教育用システムについて、メーカーサポート終了に合わせて、更新します。電子教科書による講義への対応や無線 LAN エリアの拡張なども同時に進め、さらなる情報教育環境の充実に努めます。

< 四日市看護医療大学 >

四日市看護医療大学 老朽化した実習用備品の更新

看護実習のために開学時（17 年前）より配備してきた電動ベッドや静脈注射モデルなどの実習用備品が老朽化によって学習効果の低下を招いています。また、安全性に問題が生じつつあるため、今年度、更新します。

< 高校以下 >

高等学校（3 年制） 図書館棟の雨樋及び外壁の改修工事

雨樋からの漏水が原因で図書館棟の軒天井の一部が損壊したため、改修工事を行います。また、外壁についても老朽化により所々にひび割れが生じていますので、同時に補修工事を行います。

高等学校（3 年制） 教室黒板のホワイトボード化

チョークの粉の混入によって教室内の電子黒板機能付きプロジェクターの故障が相次いでいるため、その対策として全教室の黒板をホワイトボード化します。

中学校・高等学校（6 年制） D 棟トイレの改修工事

中高 D 棟のトイレについて、リニューアル工事を行います。中高は築年数が長い校舎が多いため、今後も年次計画で改修を進めていきたいと考えています。

小学校 ICT 設備の拡充

昨年度の iPad 拡充により 5 年生及び 6 年生の全員に端末を配備することができました。今年度は全員同時使用に対応するために LAN 環境を増強するほか、老朽化した iPad19 台の買い替えを行うなど、本校の GIGA スクール構想をさらに進展させます。

< 法人本部 >

各校における照明の L E D 化

各校の照明については現在ほとんどの校舎で蛍光灯を使用している状況ですが、近年、照明の故障が増えていることから、各校の L E D 化を進めることになりました。令和 6 年度は中高管理棟・メディア棟及び小学校校舎の L E D 化工事を行います。

3. 令和6年度生の入試状況

(人)

学 校 名	入学定員	志願者数	入学者数
四日市大学			
環境情報学部			
環境情報学科	70	177	62
総合政策学部			
総合政策学科	130	172	114
四日市看護医療大学			
看護医療学部			
看護学科	100	516	119
臨床検査学科	50	113	38
大学院 看護研究科	10	6	6
暁 高 等 学 校			
3 年 制	280	1,749	200
6 年 制	170	342	111
暁 中 学 校	190	171	75
暁 小 学 校	90	48	41
暁 幼 稚 園	—	35	35
合 計		3,329	801

Ⅲ 財務の概要

1. 資金収支の概要

資金収支計算書は、教育・研究その他諸活動に対応するすべての現金・預金の収支のてん末を明らかにしたものです。

収入の部において学生生徒等納付金収入は占める割合が最も大きい科目です。全体の在籍者数は前年度より減少していますが、四日市看護医療大学の学生数が増加したことによって学生生徒等納付金収入は前年度対比 19 百万円増の 2,816 百万円となりました。うち大学部門は 1,799 百万円、高校以下部門は 1,017 百万円です。手数料収入は、大半が入学検定料で、56 百万円のうち 48 百万円を占めます。ほかには大学共通テスト実施手数料収入 5 百万円などがあります。補助金収入は、学生生徒等納付金収入に次いで多い収入科目です。学生生徒等数の減少に加え、前年度に多額の校舎建設補助があったこともあり、前年度対比 61 百万円減の 1,005 百万円となりました。内訳は、大学部門が 230 百万円、高校以下部門が 775 百万円です。付随事業・収益事業収入は正課以外の活動に関する収入で、補助活動収入、受託事業収入、収益事業収入が含まれ、合計で 25 百万円になります。雑収入は 229 百万円と多額を計上していますが、そのうち 203 百万円は退職金財団等からの交付金収入で退職金やみなし退職者分の引当資産への繰入に対応するものです。そのほかには教室や体育館などの施設貸し出し料や高校以下のスクールバス利用料収入など 15 百万円も含まれます。借入金収入は、大学運営資金として借入期間 1 年の短期借入金 300 百万円を調達しました。

以上の科目に前受金収入 406 百万円、その他収入 289 百万円、資金収入調整勘定△683 百万円、前年度繰越支払資金 1,659 百万円を加算した収入の部の合計は 6,110 百万円です。

支出の部において占める割合が最も大きい科目は人件費支出です。今年度は退職金支出が多かったことにより前年度対比 87 百万円増の 2,832 百万円となりました。うち大学部門は 1,271 百万円、高校以下部門は 1,561 百万円です。教育研究経費支出は、教育・研究活動に係る経費が計上されます。主な支出科目は、修繕費 158 百万円、奨学費 153 百万円、光熱水費 100 百万円、消耗品費 56 百万円などで、合計で前年度対比 4 百万円増の 777 百万円となりました。管理経費支出は、法人運営や管理部門業務のほか、学生・生徒募集や広報活動に係る経費も計上されます。主な支出科目は宣伝費 66 百万円、高校・中高の通学バス費 42 百万円、印刷費 30 百万円などで合計 291 百万円となりました。今年度はウェブサイトのリニューアルなどを行ったため前年度比 15 百万円増加しています。借入金等返済支出は、借入期間 1 年の短期借入金の返済で 300 百万円です。施設関係支出は建物や構築物の取得価額となりますが、今年度は四日市看護医療大学の空調設備入れ替え 12 百万円と高校・中高の外灯設置 2 百万円を計上しています。設備関係支出は各校で購入した教育研究用機器備品 97 百万円、管理用機器備品 9 百万円、図書 9 百万円、車輛 9 百万円で合計 124 百万円です。資産運用支出は退職給与引当資産への繰入額 136 百万円と減価償却引当資産への繰入額 68 百万円で合計 205 百万円です。退職給与引当資産は三重県私学振興会から（60 歳到達時に）交付される退職交付金を（65 歳定年時の）退職金支給に備えて繰入れるもので、交付される都度、繰り入れを行っています。また、減価償却引当資産についてはコンピュータ機器の入れ替えに備えて、教育研究用機器備品（5 年償却対象）の減価償却額相当額を毎年繰り入れています。

以上の科目に前期末未払金支払や預り金支払などのその他支出 105 百万円、資金支出調整勘定△174 百万円、翌年度繰越支払資金 1,534 百万円を加算した支出の部の合計は 6,110 百万円です。

資金収支計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

収入の部

(単位:千円)

科 目	本年度	前年度	差 異
学生生徒等納付金収入	2,815,967	2,796,498	19,469
手数料収入	55,636	60,660	△ 5,024
寄付金収入	7,640	14,030	△ 6,390
補助金収入	1,004,764	1,065,977	△ 61,213
国庫補助金収入	233,923	282,127	△ 48,204
地方公共団体補助金収入	647,879	665,096	△ 17,217
施設型給付費収入	122,962	118,754	4,208
資産売却収入	110	0	110
付随事業・収益事業収入	24,517	24,188	329
受取利息・配当金収入	1,090	1,019	71
雑収入	229,061	125,405	103,656
借入金等収入	300,000	300,000	0
前受金収入	405,955	436,050	△ 30,095
その他の収入	288,706	272,818	15,888
資金収入調整勘定	△ 683,364	△ 639,203	△ 44,161
前年度繰越支払資金	1,659,858	2,197,631	
収入の部合計	6,109,940	6,655,073	△ 545,133

支出の部

(単位:千円)

科 目	本年度	前年度	差 異
人件費支出	2,831,840	2,745,076	86,764
教育研究経費支出	776,606	772,731	3,875
管理経費支出	290,774	276,019	14,755
借入金等利息支出	3,029	3,366	△ 337
借入金等返済支出	400,000	400,000	0
施設関係支出	14,345	528,149	△ 513,804
設備関係支出	123,990	134,738	△ 10,748
資産運用支出	204,610	64,271	140,339
その他の支出	105,205	149,703	△ 44,498
資金支出調整勘定	△ 173,992	△ 78,838	△ 95,154
次年度繰越支払資金	1,533,533	1,659,858	△ 126,325
支出の部合計	6,109,940	6,655,073	△ 545,133

資金収支計算書の推移

収入の部

(単位: 千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	2,834,583	2,863,938	2,841,090	2,796,498	2,815,967
手数料収入	76,174	74,324	68,003	60,660	55,636
寄付金収入	5,972	4,850	28,969	14,030	7,640
補助金収入	1,038,474	1,064,262	1,032,559	1,065,977	1,004,764
国庫補助金収入	231,007	230,009	242,419	282,127	233,923
地方公共団体補助金収入	679,912	690,628	673,041	665,096	647,879
施設型給付費収入	127,555	143,624	117,098	118,754	122,962
資産売却収入	200	0	0	0	110
付随事業・収益事業収入	45,734	26,972	24,629	24,188	24,517
受取利息・配当金収入	1,135	1,110	1,023	1,019	1,090
雑収入	272,016	175,864	174,094	125,405	229,061
借入金等収入	500,000	500,000	700,000	300,000	300,000
前受金収入	506,555	490,759	456,231	436,050	405,955
その他の収入	263,207	393,430	362,921	272,818	288,706
資金収入調整勘定	△ 733,663	△ 669,405	△ 684,628	△ 639,203	△ 683,364
前年度繰越支払資金	1,877,921	1,544,243	1,819,177	2,197,631	1,659,858
収入の部合計	6,688,308	6,470,348	6,824,067	6,655,073	6,109,940

支出の部

(単位: 千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	2,854,658	2,815,822	2,831,433	2,745,076	2,831,840
教育研究経費支出	780,327	753,718	747,993	772,731	776,606
管理経費支出	275,955	265,357	381,848	276,019	290,774
借入金等利息支出	3,635	3,625	2,969	3,366	3,029
借入金等返済支出	500,000	500,000	300,000	400,000	400,000
施設関係支出	272,258	19,910	34,274	528,149	14,345
設備関係支出	347,794	144,055	162,163	134,738	123,990
資産運用支出	62,680	65,040	135,848	64,271	204,610
その他の支出	167,336	180,599	143,091	149,703	105,205
資金支出調整勘定	△ 119,578	△ 96,955	△ 113,183	△ 78,838	△ 173,992
次年度繰越支払資金	1,544,243	1,819,177	2,197,631	1,659,858	1,533,533
支出の部合計	6,688,308	6,470,348	6,824,067	6,655,073	6,109,940

2. 事業活動収支の概要

事業活動収支計算書は、教育活動事業・教育活動外事業・特別の3つの事業ごとに収支の均衡状態を明らかにし、学校法人の財務状況を把握するものです。

教育活動収支においては、収入合計が学納金や退職交付金の増加により106百万円増加したものの、人件費や管理経費がそれ以上に増えたため、収支差額は前年度対比72百万円減の△264百万円となりました。また、教育活動外収支はほぼ均衡しましたが、特別収支は△3百万円となりました。

以上3つの収支を合算した基本金組入前の当年度収支差額は、前年度対比120百万円減の△268百万円となり、基本金115百万円組入後の当年度収支差額は△383百万円となりました。

事業活動収支計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位:千円)

科 目	本年度	前年度	差異
教育活動収支			
学生生徒等納付金	2,815,967	2,796,498	19,469
手数料	55,636	60,660	△ 5,024
寄付金	7,640	10,465	△ 2,825
経常費等補助金	999,329	1,007,422	△ 8,093
国庫補助金収入	229,559	223,572	5,987
地方公共団体補助金収入	646,808	665,096	△ 18,288
施設型給付費収入	122,962	118,754	4,208
付随事業収入	22,517	24,188	△ 1,671
雑収入	229,061	124,995	104,066
教育活動収入の部 合計	4,130,150	4,024,228	105,922
人件費支出	2,879,704	2,748,520	131,184
教育研究経費支出	1,186,633	1,163,264	23,369
管理経費支出	324,587	301,810	22,777
徴収不能引当金繰入額	2,632	3,500	△ 868
徴収不能額	1,045	0	1,045
教育活動支出の部 合計	4,394,601	4,217,094	177,507
教育活動収支差額	△ 264,451	△ 192,866	△ 71,585
教育活動外収支			
受取利息・配当金	1,090	1,019	71
その他の教育活動外収入	2,000	0	2,000
教育活動外収入の部 合計	3,090	1,019	2,071
借入金等利息	3,029	3,366	△ 337
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出の部 合計	3,029	3,366	△ 337
教育活動外収支差額	61	△ 2,347	2,408
経常収支差額	△ 264,390	△ 195,213	△ 69,177
特別収支			
資産売却差額	110	74,218	△ 74,108
その他の特別収入	19,708	0	19,708
特別収支収入の部 合計	19,818	74,218	△ 54,400
資産処分差額	23,271	26,442	△ 3,171
その他の特別支出	30	2	28
特別収支支出の部 合計	23,301	26,444	△ 3,143
特別収支収支差額	△ 3,483	47,774	△ 51,257
基本金組入前当年度収支差額	△ 267,873	△ 147,439	△ 120,434
基本金組入額	△ 114,949	△ 38,228	△ 76,721
当年度収支差額	△ 382,822	△ 185,667	△ 197,155
前年度繰越収支差額	△ 8,041,688	△ 7,856,021	△ 185,667
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 8,424,510	△ 8,041,688	△ 382,822

(参考)

事業活動収入計	4,153,058	4,099,465	53,593
事業活動支出計	4,420,931	4,246,904	174,027

事業活動収支計算書の推移

(単位:千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金	2,834,583	2,863,938	2,841,090	2,796,498	2,815,967
手数料	76,174	74,324	68,003	60,660	55,636
寄付金	5,972	4,850	13,047	10,465	7,640
経常費等補助金	1,016,172	1,062,389	1,019,609	1,007,422	999,329
国庫補助金収入	208,705	230,009	229,469	223,572	229,559
地方公共団体補助金収入	679,912	690,628	673,041	665,096	646,808
施設型給付費収入	127,555	143,624	117,099	118,754	122,962
付随事業収入	43,734	24,972	22,629	24,188	22,517
雑収入	271,998	175,565	174,159	124,995	229,061
教育活動収入の部 合計	4,248,633	4,206,039	4,138,537	4,024,228	4,130,150
人件費支出	2,854,771	2,794,814	2,819,518	2,748,520	2,879,704
教育研究経費支出	1,119,104	1,134,031	1,141,256	1,163,264	1,186,633
管理経費支出	296,094	282,087	401,088	301,810	324,587
徴収不能引当金繰入額	4,663	5,868	6,630	3,500	2,632
徴収不能額	0	0	0	0	1,045
教育活動支出の部 合計	4,274,632	4,216,801	4,368,491	4,217,094	4,394,601
教育活動収支差額	△ 25,999	△ 10,762	△ 229,955	△ 192,866	△ 264,451
教育活動外収入					
受取利息・配当金	1,135	1,110	1,023	1,019	1,090
その他の教育活動外収入	2,000	2,000	2,000	0	2,000
教育活動外収入の部 合計	3,135	3,110	3,023	1,019	3,090
借入金等利息	3,635	3,625	2,969	3,366	3,029
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出の部 合計	3,635	3,625	2,969	3,366	3,029
教育活動外収支差額	△ 500	△ 515	△ 54	△ 2,347	61
経常収支差額	△ 26,499	△ 11,277	△ 229,901	△ 195,213	△ 264,390
特別収支					
資産売却差額	200	0	0	74,218	110
その他の特別収入	37,299	19,758	36,494	0	19,708
特別収支収入の部 合計	37,499	19,758	36,494	74,218	19,818
資産処分差額	16,353	14,794	47,077	26,442	23,271
その他の特別支出	8	375	0	2	30
特別収支支出の部 合計	16,361	15,169	47,077	26,444	23,301
特別収支収支差額	21,138	4,589	△ 10,583	47,774	△ 3,483
基本金組入前当年度収支差額	△ 5,361	△ 6,688	△ 240,484	△ 147,439	△ 267,873
基本金組入額	△ 270,650	△ 18,769	△ 249	△ 38,228	△ 114,949
当年度収支差額	△ 276,011	△ 25,457	△ 240,733	△ 185,667	△ 382,822
前年度繰越収支差額	△ 7,313,819	△ 7,589,831	△ 7,615,288	△ 7,856,021	△ 8,041,688
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 7,589,831	△ 7,615,288	△ 7,856,021	△ 8,041,688	△ 8,424,510
(参考)					
事業活動収入計	4,289,267	4,228,907	4,178,053	4,099,465	4,153,058
事業活動支出計	4,294,628	4,235,595	4,418,537	4,246,904	4,420,931

事業活動収支計算書関係比率の推移

(単位: %)

区 分		R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R4 全国平均 (医歯系を除く 522大学法人)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	67.1	66.4	68.1	68.3	69.7	50.9
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	100.7	97.6	99.2	98.3	102.3	69.3
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	26.3	26.9	27.6	28.9	28.7	36.1
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.0	6.7	9.7	7.5	7.9	8.5
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 0.1	△ 0.2	△ 5.8	△ 3.6	△ 6.5	4.6
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	106.9	100.6	105.8	104.6	109.5	104.7
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	66.7	68.0	68.6	69.5	68.1	73.5
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.4	0.5	0.9	0.6	0.5	1.9
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.1	0.1	0.3	0.3	0.0	1.4
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	24.2	25.2	24.7	26.0	24.1	14.4
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	23.9	25.2	24.6	25.0	24.2	14.2
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	6.3	0.4	0.0	0.9	2.8	8.9
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	8.4	9.4	9.4	9.9	10.1	11.5
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 0.6	△ 0.3	△ 5.6	△ 4.8	△ 6.4	4.2
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 0.6	△ 0.3	△ 5.6	△ 4.8	△ 6.4	2.3

3. 貸借対照表の概要

貸借対照表は、資産とその資金調達源である負債や資本を対照表で表すことによって、当該年度末時点の財政の状態を明らかにするものです。

資産の部については、固定資産が減価償却等の影響で前年度対比 210 百万円減の 10,653 百万円となったほか、流動資産は現預金減等によって前年度対比 61 百万円減の 1,817 百万円となり、合計で前年度対比 271 百万円減の 12,470 百万円となりました。

負債の部については、固定負債が借入金の返済等によって前年度比 32 百万円減の 878 百万円となったものの、流動負債が前年度対比 29 百万円増の 734 百万円となったため、合計で前年度対比 3 百万円減の 1,612 百万円となりました。また、純資産の部については、基本金が 115 百万円の組み入れにより 19,282 百万円となったほか、翌年度繰越収支差額が前年度対比 383 百万円減の△8,424 百万円となり、合計で前年度比 268 百万円減の 10,858 百万円となりました。以上の合計で負債及び純資産の部の合計は前年度比 271 百万円減の 12,470 百万円となりました。

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日

資産の部

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,652,963	10,862,908	△ 209,945
有形固定資産	9,506,983	9,819,250	△ 312,267
特定・その他固定資産	1,145,980	1,043,658	102,322
流動資産	1,816,744	1,877,636	△ 60,892
資産の部合計	12,469,707	12,740,544	△ 270,837

負債及び純資産の部

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	878,385	909,970	△ 31,585
流動負債	733,471	704,850	28,621
負債の部 計	1,611,856	1,614,820	△ 2,964
基本金	19,282,361	19,167,412	114,949
収支差額	△ 8,424,510	△ 8,041,688	△ 382,822
純資産の部 計	10,857,851	11,125,724	△ 267,873
負債及び純資産の部合計	12,469,707	12,740,544	△ 270,837

貸借対照表の推移

資産の部

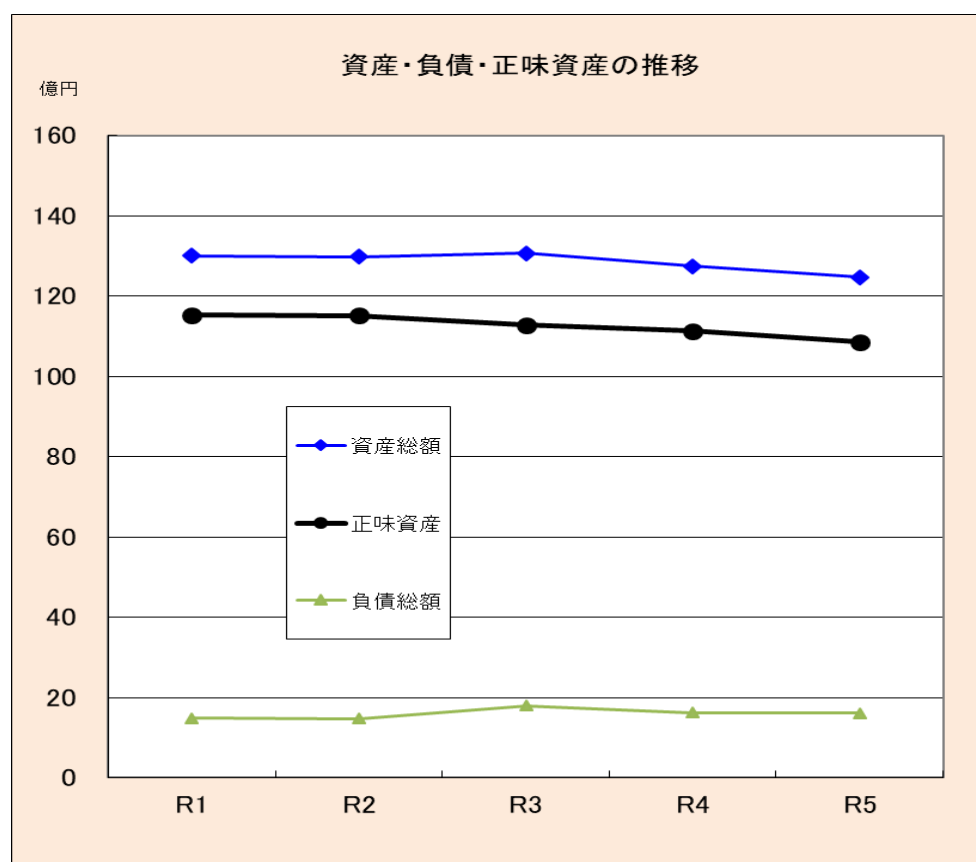
(単位:千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	11,145,424	10,928,802	10,629,570	10,862,908	10,652,963
有形固定資産	10,066,833	9,838,437	9,585,178	9,819,250	9,506,983
特定・その他固定資産	1,078,591	1,090,365	1,044,393	1,043,658	1,145,980
流動資産	1,859,306	2,054,442	2,442,888	1,877,636	1,816,744
資産の部合計	13,004,730	12,983,245	13,072,458	12,740,544	12,469,707

負債及び純資産の部

(単位:千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定負債	787,913	758,709	1,032,728	909,970	878,385
流動負債	696,482	710,889	767,574	704,850	733,471
負債の部 計	1,484,395	1,469,598	1,800,302	1,614,820	1,611,856
基本金	19,111,299	19,128,935	19,129,184	19,167,412	19,282,361
収支差額	△ 7,590,964	△ 7,615,288	△ 7,857,028	△ 8,041,688	△ 8,424,510
純資産の部 計	11,520,335	11,513,647	11,272,156	11,125,724	10,857,851
負債及び純資産の部合計	13,004,730	12,983,245	13,072,458	12,740,544	12,469,707



(注) 正味資産＝資産総額－負債総額

貸借対照表構成比率の推移

(単位:%)

区 分	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R4 全国平均 (医歯系を除く 522大学法人)
固 定 資 産	84.0	85.7	84.2	81.3	85.3	85.4	86.1
有形固定資産	75.5	77.4	75.8	73.3	77.1	76.2	57.8
特定・その他固定資産	8.5	8.3	8.4	8.0	8.2	9.2	28.3
流 動 資 産	16.0	14.3	15.8	18.7	14.7	14.6	13.9
資 産 の 部 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	6.0	6.1	5.8	7.9	7.1	7.0	6.5
流 動 負 債	5.3	5.4	5.5	5.9	5.5	5.9	5.3
負債の部 計	11.3	11.4	11.3	13.8	12.6	12.9	11.8
基 本 金	144.9	147.0	147.3	146.3	150.4	154.6	103.7
収 支 差 額	△ 56.2	△ 58.5	△ 58.6	△ 60.1	△ 63.0	△ 67.5	△ 15.5
負債の部、基本金の部、収支差額の部 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

貸借対照表関係比率の推移

(単位:%)

区 分		H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	(単位: % R4 全国平均 (医歯系を除く 522大学法人)
固 定 資 産 構 成 比 率	固 定 資 産 総 資 産	84.0	85.7	84.2	81.3	85.3	85.4	86.1
流 動 資 産 構 成 比 率	流 動 資 産 総 資 産	16.0	14.3	15.8	18.7	14.7	14.6	13.9
固 定 負 債 構 成 比 率	固 定 負 債 総 負 債 + 純 資 産	6.0	6.1	5.8	7.9	7.1	7.0	6.5
流 動 負 債 構 成 比 率	流 動 負 債 総 負 債 + 純 資 産	5.3	5.4	5.5	5.9	5.5	5.9	5.3
純 資 産 構 成 比 率	純 資 産 総 負 債 + 純 資 産	88.7	88.6	88.7	86.2	87.3	87.1	88.3
繰 越 収 支 差 額 構 成 比 率	繰 越 収 支 差 額 総 負 債 + 純 資 産	△ 56.3	△ 58.4	△ 58.7	△ 60.1	△ 63.1	△ 67.6	△ 15.5
固 定 比 率	固 定 資 産 純 資 産	94.7	96.7	94.9	94.3	97.6	98.1	97.6
固 定 長 期 適 合 率	固 定 資 産 純 資 産 + 固 定 負 債	88.8	90.6	89.1	86.4	90.3	90.8	90.9
流 動 比 率	流 動 資 産 流 動 負 債	299.3	267.0	289.0	318.4	266.4	247.7	263.2
総 負 債 比 率	総 負 債 総 資 産	11.3	11.4	11.3	13.8	12.7	12.9	11.7
負 債 比 率	総 負 債 純 資 産	12.8	12.9	12.8	16.0	14.5	14.8	13.3
前 受 金 保 有 率	現 金 預 金 前 受 金	407.9	304.9	370.7	481.7	380.7	377.8	372.0
退 職 給 与 引 当 金 預 金 率	退 職 給 与 引 当 金 預 金 (資 産) 退 職 給 与 引 当 金	60.8	59.5	58.7	56.3	55.4	56.7	73.3
基 本 金 比 率	基 本 金 基 本 金 要 組 入 額	99.5	99.5	99.5	99.6	98.2	98.6	97.2
減 価 償 却 比 率	減 価 償 却 累 計 額 (固 有 除 却) 減 価 償 却 資 産 取 得 額 (固 有 除 却)	50.6	50.8	52.5	54.1	54.2	56.5	55.0

総資産＝負債＋基本金＋収支差額

純資産＝基本金＋収支差額

4. 収益事業部の概要

収益事業部は、高校と中高にそれぞれ売店を構えており、高校生・中学生用の文房具や靴、鞆などの物品を販売しています。

過去5ヵ年の売上および損益は下表のとおりです。

(千円)

年 度	商品売上	手数料 収 入	売上合計	学校会計 繰 入	当期利益
令和元年度	5,023	4,283	9,306	2,000	△993
令和2年度	4,695	3,770	8,465	2,000	△1,578
令和3年度	3,560	3,314	6,875	2,000	△891
令和4年度	3,532	3,201	6,733	0	407
令和5年度	3,187	3,199	6,386	2,000	63